

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	26,142,876	25,837,739	8,437,077	8,459,505	33,429,750
経常利益(千円)	1,176,226	1,169,364	333,067	378,368	1,575,212
四半期(当期)純利益(千円)	654,386	618,361	200,933	209,777	866,398
純資産額(千円)	-	-	8,565,860	9,278,092	8,815,156
総資産額(千円)	-	-	16,763,111	16,102,400	15,858,531
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,632.53	1,775.07	1,679.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	124.64	118.07	38.30	40.17	165.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.1	57.6	55.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	474,743	47,382	-	-	1,548,917
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,299	3,047	-	-	329,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,796	179,281	-	-	1,535,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,718,800	1,486,767	1,218,461
従業員数(人)	-	-	154	160	154

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	160 (554)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	142 (546)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。

このため、生産、受注及び販売の状況については記載せず、セグメント別の販売実績について、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の中で関連付けて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱スギ薬局	823	9.8	756	8.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつも、雇用情勢や個人所得の改善が見えず国内景気は一進一退の状況のまま推移しました。そのようななか、依然として個人消費も伸び悩むなど、先行きが見通せない厳しい状況が続いております。

当流通業界におきましては、商品の低価格化が進むとともに新たな市場を喚起する大型商品の無い低調な市場環境で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、事業の2本柱である卸売事業と物流関連事業での更なる効率化を図りながら収益性の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,459百万円(前年同期比100.2%)、営業利益295百万円(前年同期比117.2%)、経常利益378百万円(前年同期比113.6%)、四半期純利益209百万円(前年同期比104.4%)となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの内容は次のとおりであります。

#### 卸売事業

卸売事業におきましては、依然として個人消費が低迷し、商品の低価格化が進むなか、商圏の広域化や新規顧客獲得など売上拡大に注力いたしましたが、前期の新型インフルエンザ関連特需が消え、また小売店の再編の影響が残り売上高は7,011百万円(前年同期比99.5%)となりました。

#### 物流関連事業

物流関連事業におきましては、引き続き新規の物流受託獲得に努めるとともに、既存受託物流業務では商品価格の低下に伴う手数料収入が伸び悩むものの取扱量は安定的に増加し、売上高は1,442百万円(前年同期比103.7%)となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、売上高4百万円(前年同期比105.2%)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,486百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して102百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、54百万円(前年同期は167百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務は増加したものの売上債権の増加や法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は19百万円(前年同期は227百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の解約によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は138百万円(前年同期は411百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の借入収入によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社卸売部門を取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、売上規模の大きな競合する卸売企業によって寡占化が進んでいくものと思われれます。

また、大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの卸売業者を介在させない直取引を拡大する動きが進んでおり、その進捗結果によっては、売上の減少が予想されます。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新規販売先の積極的な開拓と、サードパーティ・ロジスティクス部門においては、増加する物流に対応する拠点の整備が整ったことにより作業の効率化・省力化を積極的に行うことにより売上収益の安定的な確保・拡大に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100 株
計	5,441,568	5,441,568	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 218,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,400	52,194	-
単元未満株式	普通株式 3,468	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,194	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	218,700	-	218,700	4.02
計	-	218,700	-	218,700	4.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は218,783株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	723	719	713	722	700	685	642	660	685
最低(円)	694	692	694	673	666	637	615	607	643

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,650,555	1,408,971
受取手形及び売掛金	3 5,742,068	5,123,700
商品	1,466,706	1,629,052
その他	331,946	542,169
貸倒引当金	7,315	5,859
流動資産合計	9,183,961	8,698,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,551,308	1 1,643,862
土地	3,804,552	3,804,552
その他(純額)	1 251,574	1 286,677
有形固定資産合計	5,607,435	5,735,092
無形固定資産	86,973	86,417
投資その他の資産	2 1,224,029	2 1,338,985
固定資産合計	6,918,438	7,160,495
資産合計	16,102,400	15,858,531
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,735,320	3,114,090
短期借入金	2,010,424	1,361,878
未払法人税等	181,586	485,561
賞与引当金	71,910	51,388
その他	746,005	640,300
流動負債合計	5,745,247	5,653,219
固定負債		
長期借入金	197,812	547,040
退職給付引当金	296,625	289,042
役員退職慰労引当金	204,113	175,978
その他	380,509	378,093
固定負債合計	1,079,060	1,390,155
負債合計	6,824,307	7,043,374

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	8,358,782	7,849,142
自己株式	187,939	172,737
株主資本合計	9,580,638	9,086,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,506	52,532
土地再評価差額金	326,649	326,649
為替換算調整勘定	5,697	-
評価・換算差額等合計	309,839	274,117
少数株主持分	7,293	3,073
純資産合計	9,278,092	8,815,156
負債純資産合計	16,102,400	15,858,531

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,142,876	25,837,739
売上原価	22,703,534	22,314,240
売上総利益	3,439,341	3,523,498
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 2,533,941	<sub>1</sub> 2,648,351
営業利益	905,399	875,146
営業外収益		
受取利息	7,442	6,743
受取配当金	5,194	9,367
仕入割引	232,003	234,869
その他	65,793	72,316
営業外収益合計	310,434	323,297
営業外費用		
支払利息	25,398	14,963
売上割引	12,510	12,754
その他	1,698	1,362
営業外費用合計	39,607	29,080
経常利益	1,176,226	1,169,364
特別利益		
貸倒引当金戻入額	750	1,236
固定資産売却益	1,123	-
特別利益合計	1,873	1,236
特別損失		
固定資産除却損	1,099	327
固定資産売却損	-	209
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	886
特別損失合計	1,099	1,427
税金等調整前四半期純利益	1,177,000	1,169,173
法人税等	<sub>2</sub> 520,900	<sub>2</sub> 546,592
少数株主損益調整前四半期純利益	-	622,580
少数株主利益	1,713	4,219
四半期純利益	654,386	618,361

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,437,077	8,459,505
売上原価	7,338,987	7,294,123
売上総利益	1,098,089	1,165,382
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 845,782	<sup>1</sup> 869,548
営業利益	252,307	295,833
営業外収益		
受取利息	2,093	2,161
受取配当金	902	2,701
仕入割引	74,081	71,445
その他	15,945	14,798
営業外収益合計	93,022	91,107
営業外費用		
支払利息	8,114	4,217
売上割引	4,147	4,354
営業外費用合計	12,262	8,572
経常利益	333,067	378,368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	486
特別利益合計	-	486
特別損失		
固定資産除却損	838	8
特別損失合計	838	8
税金等調整前四半期純利益	332,229	378,847
法人税等	<sup>2</sup> 129,771	<sup>2</sup> 166,919
少数株主損益調整前四半期純利益	-	211,927
少数株主利益	1,524	2,149
四半期純利益	200,933	209,777

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,177,000	1,169,173
減価償却費	177,740	178,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	803	219
賞与引当金の増減額(は減少)	22,594	20,521
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,052	7,583
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,790	28,135
受取利息及び受取配当金	12,637	16,111
支払利息	25,398	14,963
有形固定資産売却損益(は益)	1,123	209
固定資産除却損	1,099	327
投資有価証券評価損益(は益)	-	886
投資有価証券売却損益(は益)	-	4
売上債権の増減額(は増加)	742,725	617,687
たな卸資産の増減額(は増加)	40,994	162,660
仕入債務の増減額(は減少)	208,241	378,855
未払消費税等の増減額(は減少)	32,115	50,153
その他	107,111	279,156
小計	984,224	900,323
利息及び配当金の受取額	7,511	10,428
利息の支払額	24,040	13,586
法人税等の支払額	492,952	849,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,743	47,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	198,081	131,517
定期預金の払戻による収入	298,037	228,081
有形固定資産の取得による支出	164,506	34,599
有形固定資産の売却による収入	1,428	600
無形固定資産の取得による支出	27,315	23,600
投資有価証券の取得による支出	154,191	4,084
投資有価証券の売却による収入	-	89
貸付けによる支出	950	-
貸付金の回収による収入	1,014	1,107
保険積立金の積立による支出	38,032	37,861
保険積立金の解約による収入	17,836	36,129
出資金の払込による支出	69,361	-
その他の支出	2,009	33,486
その他の収入	2,831	2,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,299	3,047

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,750,000	12,600,000
短期借入金の返済による支出	21,050,000	11,850,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	441,830	450,682
配当金の支払額	105,170	104,834
自己株式の取得による支出	10,202	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,796	179,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,241
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,240	227,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,534,560	1,218,461
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	40,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,800	1,486,767

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、播磨国際物流(青島)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている播磨国際物流(青島)有限公司は、決算日が12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。



## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,230,577千円です。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 44,749千円</p> <p>3. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。 受取手形 31,672千円 支払手形 590千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,100,609千円です。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 45,986千円</p> <p>3.</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 975,585千円 貸倒引当金繰入額 753 給与手当 629,747 賞与引当金繰入額 49,498 役員退職慰労引当金繰入額 8,790 退職給付費用 16,438</p> <p>2. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 980,052千円 貸倒引当金繰入額 1,456 給与手当 643,732 賞与引当金繰入額 50,731 役員退職慰労引当金繰入額 29,835 退職給付費用 21,534</p> <p>2. 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 317,963千円 給与手当 219,358 賞与引当金繰入額 20,336 役員退職慰労引当金繰入額 2,930 退職給付費用 5,129</p> <p>2. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃荷造費 325,812千円 給与手当 213,590 賞与引当金繰入額 21,007 役員退職慰労引当金繰入額 9,661 退職給付費用 7,861</p> <p>2. 同左</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,879,311	現金及び預金勘定 1,650,555
預入期間が3か月を超える定期預金 160,510	預入期間が3か月を超える定期預金 163,787
現金及び現金同等物 1,718,800	現金及び現金同等物 1,486,767

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,441千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 218千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,912	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,041,088	1,391,240	4,747	8,437,077	-	8,437,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,137	14,848	-	16,986	(16,986)	-
計	7,043,226	1,406,089	4,747	8,454,063	(16,986)	8,437,077
営業利益	88,275	249,887	4,112	342,275	(89,967)	252,307

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,033,555	4,095,078	14,242	26,142,876	-	26,142,876
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,577	64,911	-	71,489	(71,489)	-
計	22,040,132	4,159,990	14,242	26,214,365	(71,489)	26,142,876
営業利益	434,987	695,047	12,332	1,142,367	(236,967)	905,399

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	21,683,600	4,139,605	25,823,206	14,532	25,837,739	-	25,837,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,136	57,164	65,300	-	65,300	65,300	-
計	21,691,737	4,196,770	25,888,507	14,532	25,903,040	65,300	25,837,739
セグメント利益	337,774	799,833	1,137,607	11,447	1,149,055	273,908	875,146

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,011,695	1,442,812	8,454,508	4,997	8,459,505	-	8,459,505
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,272	23,445	26,718	-	26,718	26,718	-
計	7,014,968	1,466,257	8,481,226	4,997	8,486,223	26,718	8,459,505
セグメント利益	95,164	298,713	393,877	3,147	397,024	101,191	295,833

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（千円）

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	159	140
全社費用	274,068	101,331
合計	273,908	101,191

全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,775.07円	1株当たり純資産額	1,679.89円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	124.64円	1株当たり四半期純利益金額	118.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	654,386	618,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	654,386	618,361
期中平均株式数(千株)	5,250	5,237

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.30円	1株当たり四半期純利益金額	40.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	200,933	209,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	200,933	209,777
期中平均株式数(千株)	5,245	5,222

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 9日

ハリマ共和物産株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和物産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ハリマ共和国産株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。